

## 第 1 問

## 【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	建設仮勘定	10,000,000	当座預金	10,000,000
	建 物	29,200,000	建設仮勘定	30,000,000
	修繕費	800,000		
2	長期前払費用	2,700,000	普通預金	2,700,000
	広告宣伝費	75,000	長期前払費用	75,000
3	定期預金	15,120,000	定期預金	15,000,000
	仮払法人税等	30,000	受取利息	150,000
4	修繕引当金	5,000,000	普通預金	6,000,000
	修繕費	1,000,000		
5	租税公課	2,400,000	未払金	3,500,000
	土 地	1,100,000		

## 【解説】

## (1) 建設仮勘定などの問題

建設中の建物について、当該取引以前に¥10,000,000 を 2 回支払っている。当座預金から支払っていたとすると次のような仕訳がおこなわれていることになる。

(借) 建設仮勘定 10,000,000 (貸) 当座預金 10,000,000

(借) 建設仮勘定 10,000,000 (貸) 当座預金 10,000,000

これに当該取引により同様の仕訳が次のように加わる (解答の仕訳 1 行目)。

(借) 建設仮勘定 10,000,000 (貸) 当座預金 10,000,000

建設仮勘定は合計で¥30,000,000 となる。この¥30,000,000 を建物と修繕費に振替える (解答の仕訳 2 行目以降)。

(借) 建 物 29,200,000 (貸) 建設仮勘定 30,000,000

修繕費 800,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 6、P.86、89 参照

(2) 長期前払費用の問題

決算日の翌日から起算して 1 年を越えた前払の場合は、長期前払費用勘定を用いて仕訳をすることがある。1 年を超えない場合は前払費用となるが、指定された勘定に前払費用がない。そのため、次のように、支払時に資産勘定である長期前払費用に一括計上するものと考えられる（解答の仕訳 1 行目）。

（借） 長期前払費用 2,700,000 （貸） 普通預金 2,700,000

長期前払費用という資産に計上された ¥2,700,000 は 3 年分（36 か月分）である。1 か月分は次のように求められる。

$¥2,700,000 \div 36 \text{ か月} = ¥75,000$ （1 か月分の広告宣伝費）

この ¥75,000 を長期前払費用から当期の費用である広告宣伝費に振替える（解答の仕訳 2 行目）。

（借） 広告宣伝費 75,000 （貸） 長期前払費用 75,000

(3) 定期預金の問題

満期となった定期預金を新しい定期預金に入金したと考えたと、次のようになる。

（借） 定期預金（新） 15,000,000 （貸） 定期預金（旧） 15,000,000

利息部分も新しい定期預金に含まれているので、次のように仕訳できる。

（借） 定期預金（新） 150,000 （貸） 受取利息 150,000

※受取利息の金額： $¥15,000,000 \times 0.01 = ¥150,000$

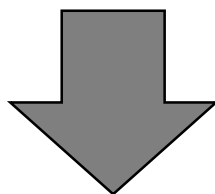
仮払法人税を新しい定期預金から払ったとすると、次のように考えることができる。

（借） 仮払法人税等 30,000 （貸） 定期預金（新） 30,000

※仮払法人税等の金額： $¥150,000 \times 0.2 = ¥30,000$

これらの仕訳をまとめると、次のようになる。

{	（借） 定期預金（新） 15,000,000	（貸） 定期預金（旧） 15,000,000
	（借） 定期預金（新） 150,000	（貸） 受取利息 150,000
	（借） 仮払法人税等 30,000	（貸） 定期預金（新） 30,000



定期預金（新）のみを相殺すると  
（定期預金（旧）は相殺してはならない）

(借) 定期預金 (新) 15,120,000 (貸) 定期預金 (旧) 15,000,000

(借) 仮払法人税等 30,000 (貸) 受取利息 150,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 8、P.115～117 参照

(4) 修繕引当金の問題

修繕のための普通預金からの支出 ¥6,000,000 は貸方に、前期までの修繕引当金 ¥5,000,000 は全額取り崩し、借方に記入する。

修繕引当金 ¥5,000,000 を超過する ¥1,000,000 は、当期の修繕費として借方に記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.97～98 参照

(5) 固定資産にかかわる問題

固定資産税は、租税公課 (費用) として借方に計上する。

不動産取得税は、不動産の取得原価に含める。当該取引においては土地の取得原価に含めるので、借方に土地 (資産) として記録する。

固定資産税も不動産取得税も未払なので、貸方は未払金となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 6、P.70 参照

第 2 問

【解答】

問 1	¥90,000	問 2	¥60,000	問 3	¥80,000
-----	---------	-----	---------	-----	---------

備 品									
日 付		摘 要	借 方	日 付		摘 要	貸 方		
26	1	1	前期繰越	680,000	26	1	1	諸 口	200,000
						12	31	次期繰越	480,000
			680,000						680,000

備品減価償却累計額									
日 付		摘 要	借 方	日 付		摘 要	貸 方		
26	1	1	備 品	40,000	26	1	1	前期繰越	90,000
	12	31	次期繰越	130,000		12	31	減価償却費	80,000
			170,000						170,000

問 5	¥190,000	問 6	¥130,000
-----	----------	-----	----------

【解説】

問 1

備品 A、備品 B、備品 C の減価償却費について表にまとめると次のようになる。

	1年分の減価償却費	平成25年度の減価償却費
備品A	¥40,000	¥40,000
備品B	¥40,000	¥40,000
備品C	¥40,000	¥10,000

備品 A から備品 C まで、1 年分の減価償却費は ¥40,000 となる。

備品 A : 取得原価 ¥200,000 ÷ 耐用年数 5 年 = 1 年分の減価償却費 ¥40,000

備品 B : 取得原価 ¥320,000 ÷ 耐用年数 8 年 = 1 年分の減価償却費 ¥40,000

備品 C : 取得原価 ¥160,000 ÷ 耐用年数 4 年 = 1 年分の減価償却費 ¥40,000

備品 C は 10 月 1 日取得なので、10 月、11 月、12 月の 3 か月分のみが平成 25 年度の減価償却費となる。計算は以下の通り。

$$¥40,000 \times 3 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = ¥10,000$$

問 2

仕訳を段階的に完成させる方法を用いて解説する。

取得原価 ¥200,000 の備品を売却したので、貸方に次のように記入する。

(貸) 備 品 200,000

備品 A は平成 25 年期首に取得した資産である。平成 26 年期首に売却するまで 1 年分の減価償却しかしていない。そのため、平成 26 年期首までの減価償却累計額は平成 25 年度の減価償却費の金額と同じ ¥40,000 となる。

(借) 備品減価償却累計額 40,000 (貸) 備 品 200,000

売却代金 ¥100,000 を現金で受け取っている。

(借) 備品減価償却累計額 40,000 (貸) 備 品 200,000

現 金 100,000

差額としての売却損は ¥60,000 となる。

(借) 備品減価償却累計額 40,000 (貸) 備 品 200,000

現 金 100,000

固定資産売却損 60,000

問 3

備品 A は平成 26 年度期首に売却している。そのため平成 26 年度は備品 B および備品 C の減価償却費のみ計上される。ともに 1 年間使用しているため、1 年分の減価償却費が計上される。金額計算は問 1 解説の表などを参照のこと。

問 4

備品減価償却累計額勘定が用いられている。したがって記帳の方法は間接法である。間接法の場合、備品は取得時に取得原価で借方に記入され、売却・除却時に貸方に記入される。

			備 品					
日	付	摘要	借 方	日	付	摘要	貸 方	
26	1	1	前期繰越	680,000	26	1	1	諸 口
						12	31	次期繰越
			680,000					200,000
								480,000
								680,000

備品 A、備品 B、備品 C の取得原価合計

売却した備品 A の取得原価

備品減価償却累計額勘定には、売却・除却時に借方記入する。また、期末の減価償却時に貸方記入する。

			備品減価償却累計額					
日	付	摘要	借 方	日	付	摘要	貸 方	
26	1	1	備 品	40,000	26	1	1	前期繰越
						12	31	減価償却費
			次期繰越	130,000				90,000
				170,000				80,000
								170,000

問 5

取得原価 ¥320,000 の備品 B を除却している。したがって、貸方に備品 ¥320,000 を記入する。

(貸) 備 品 320,000

備品 B は平成 25 年及び 26 年の 2 年にわたって減価償却をおこなっている。問 1 の解説でも示したように、1 年分の減価償却費は ¥40,000 である。したがって、平成 27 年度期首までの減価償却累計額は、

$$¥40,000 \times 2 \text{年} = ¥80,000$$

となる。

(借) 備品減価償却累計額 80,000 (貸) 備 品 320,000

除却した備品は貯蔵品勘定(資産)を用いて記録する。金額は見積処分価額となる。[資料]における平成 27 年 1 月 1 日の記載から、備品 B の見積処分価額は ¥50,000 と分かる。

(借) 備品減価償却累計額 80,000 (貸) 備 品 320,000

貯 蔵 品 50,000

差額としての除却損は ¥190,000 となる。

(借) 備品減価償却累計額	80,000	(貸) 備	品	320,000
貯 蔵 品	50,000			
固定資産除却損	190,000			

問 6

備品 B を 200%定率法の償却率は当該問題の場合、25%であると明示されている。この 25%は次のように算出される。

$$\begin{aligned} \text{定額法償却率} & : \text{取得原価} \div 8 \text{年} = \text{取得原価の} \frac{1}{8} \\ & = \text{取得原価の} 12.5\% (0.125) \end{aligned}$$

$$200\% \text{定率法償却率} : \text{定額法償却率} 0.125 \times 2 = 25\% (0.250)$$

200%は2倍を意味する。

$$1 \text{年目の償却額} : \text{¥}320,000 \times 0.25 = \text{¥}80,000$$

$$2 \text{年目の償却額} : (\text{¥}320,000 - \text{¥}80,000) \times 0.25 = \text{¥}60,000$$

平成 27 年度期首までの減価償却累計額 :

$$\text{¥}80,000 + \text{¥}60,000 = \text{¥}140,000$$

取得原価 ¥320,000、見積処分価額 ¥50,000 は問 5 と同じ。

(借) 備品減価償却累計額	140,000	(貸) 備	品	320,000
貯 蔵 品	50,000			

以上の仕訳から、除却損は差額の ¥130,000 であることがわかる。

完成形の仕訳は次のようになる。

(借) 備品減価償却累計額	140,000	(貸) 備	品	320,000
貯 蔵 品	50,000			
固定資産除却損	130,000			

第 3 問

【解答】

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( 8,348,000)	支払手形	1,455,000
受取手形	( 2,130,000)	買掛金	1,537,000
貸倒引当金	( 21,300)	未払(消費税)	( 450,000)
売掛金	( 2,670,000)	未払法人税等	( 300,000)
貸倒引当金	( 26,700)	未払費用	( 90,000)
(商品)	( 3,610,000)	流動負債合計	( 3,832,000)
未収金	( 1,000,000)	II 固定負債	
前払費用	( 60,000)	長期借入金	9,000,000
未収収益	( 1,250)	退職給付引当金	( 940,000)
流動資産合計	(17,771,250)	固定負債合計	( 9,940,000)
II 固定資産		負債の部合計	(13,772,000)
建物	(20,000,000)		
減価償却累計額	( 9,450,000)	純資産の部	
備品	( 5,000,000)	資本金	10,000,000
減価償却累計額	( 2,187,500)	利益準備金	1,500,000
固定資産合計	(13,362,500)	繰越利益剰余金	( 5,861,750)
資産の部合計	(31,133,750)	純資産の部合計	(17,361,750)
		負債・純資産合計	(31,133,750)

区分式損益計算書に表示される利益

①売上総利益	¥8,910,000
②営業利益	¥4,198,750
③経常利益	¥3,570,000
④当期純利益	¥1,500,000

【解説】

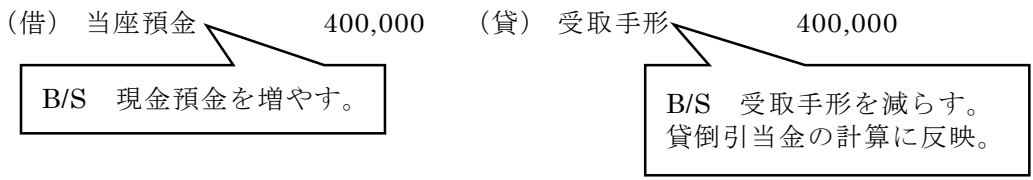
資料から必要となる修正仕訳、決算整理仕訳を以下に記していく。吹き出しには、最初に貸借対照表項目に B/S、損益計算書項目に P/L と記し、次に決算整理前残高試算表の数値への増減を示している。



決算にあたっての修正事項

1. 約束手形の回収

得意先から受け取っていた約束手形は借方に受取手形として計上されている。当該手形の当座預金での回収については次の仕訳が必要となる。



貸借対照表の現金預金の金額は次のようになる。

決算整理前残高試算表の金額	+	手形回収額	=	貸借対照表上の現金預金の金額
¥7,948,000		¥400,000		¥8,348,000

2. 火災時における処理の修正

修正については、次の手順でおこなう。

- ① 誤った処理の確認
  - ② 誤った処理の反対仕訳
  - ③ 正しい仕訳
- } ②と③が修正仕訳

① 誤った処理の確認

(借) 火 災 損 失 3,000,000      (貸) 建 物 ・ 備 品 3,000,000

※建物及び備品それぞれの帳簿価額は不明のため、便宜的に貸方は「建物・備品」とする。

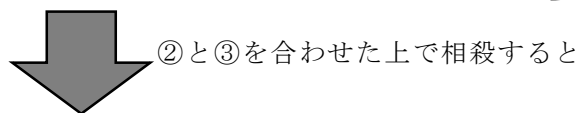
② 誤った処理の反対仕訳

(借) 建 物 ・ 備 品 3,000,000      (貸) 火 災 損 失 3,000,000

③ 正しい仕訳

(借) 未 収 金 1,000,000      (貸) 建 物 ・ 備 品 3,000,000  
火 災 損 失 2,000,000

修正仕訳



(借) 未 収 金 1,000,000      (貸) 火 災 損 失 1,000,000



決算整理事項で必要となる仕訳

1. 繰越商品に関する処理

棚卸減耗損および商品評価損の金額は明記されており、いずれも売上原価に算入される。

期首	(借) 仕 入	3,700,000	(貸) 繰 越 商 品	3,700,000
期末	(借) 繰 越 商 品	4,000,000	(貸) 仕 入	4,000,000
棚卸減耗	(借) 棚 卸 減 耗 損	150,000	(貸) 繰 越 商 品	150,000
商品評価損	(借) 商 品 評 価 損	240,000	(貸) 繰 越 商 品	240,000

仕入勘定で売上原価を計算するための仕訳

(借) 仕 入	390,000	(貸) 棚 卸 減 耗 損	150,000
		商 品 評 価 損	240,000

貸借対照表上の商品の金額

$$\begin{array}{l} \text{借方の繰越商品の金額} \\ \text{¥4,000,000} \end{array} - \begin{array}{l} \text{貸方の繰越商品の金額} \\ (\text{¥150,000} + \text{¥240,000}) \end{array} = \begin{array}{l} \text{B/S 上の商品の金額} \\ \text{¥3,610,000} \end{array}$$

※解答欄において商品は記載されていない。未収金の上の空欄に商品と記入すること。

売上原価の金額

売上原価は貸借対照表上には計上されないが、売上総利益の算定に必要となる。仕入勘定で売上原価を示すと次のようになる。

仕 入	
決算整理前残高試算表の金額 ¥33,000,000	期末棚卸高 ¥4,000,000
期首棚卸高 ¥3,700,000	} 売上原価 ¥33,090,000
棚卸減耗損 ¥150,000	
商品評価損 ¥240,000	

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 4、P.44～47 参照

## 2. 貸倒引当金の設定

## 受取手形及び売掛金の期末残高

## 受取手形

受取手形に関しては、資料 2 の 1 で ¥400,000 減少させている。受取手形の期末残高は  
 決算整理前残高試算表の金額、これが貸倒引当金の設定対象となる。修正後残高  
 次のように修正され、これが貸倒引当金の設定対象となる。

$$¥2,530,000 - ¥400,000 = ¥2,130,000$$

受取手形に対する貸倒引当金の金額はその 1% であり次のように計算される。

$$¥2,130,000 \times 0.01 = ¥21,300$$

この ¥21,300 が貸借対照表上、受取手形から差引かれる貸倒引当金の金額となる。

## 売掛金

売掛金については修正事項がないので、決算整理前残高試算表の金額 ¥2,670,000 がそ  
 のまま貸倒引当金の計算に用いられる。売掛金に対する貸倒引当金の金額は ¥2,670,000  
 の 1% であり、次のように計算される。

$$¥2,670,000 \times 0.01 = ¥26,700$$

この ¥26,700 が貸借対照表上、売掛金から差引かれる貸倒引当金の金額となる。

## 貸倒引当金繰入の計算

受取手形および売掛金に対して必要な貸倒引当金の金額は次のとおり。

$$¥21,300 + ¥26,700 = ¥48,000$$

これに対して、決算整理前残高試算表における貸倒引当金の残高は ¥34,000 である。差  
 額補充法による貸倒引当金繰入の金額は次のように計算される。

$$¥48,000 - ¥34,000 = ¥14,000$$

この ¥14,000 は、営業利益の計算に算入される（販売費及び一般管理費）。

決算整理仕訳としては次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入 14,000 (貸) 貸倒引当金 14,000

P/L 貸倒引当金繰入（費用）を増やす。  
 営業利益計算に反映。

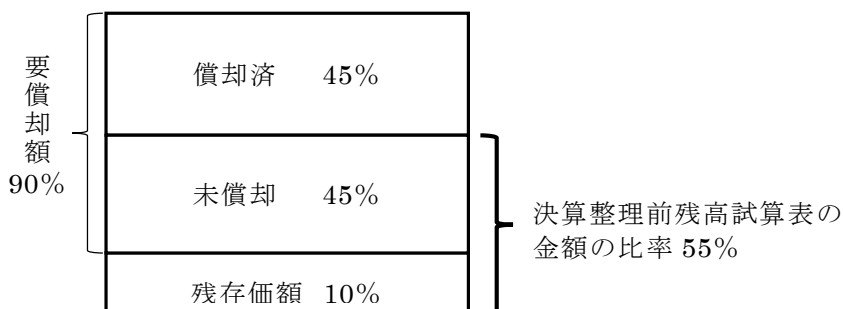
新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.94～96 参照

3. 有形固定資産の減価償却

建物も備品も直接法で記帳されている。直接法の場合、決算整理前残高試算表における有形固定資産の金額が、取得原価の何%であるかを計算する必要がある。なお、直接法で仕訳をし、貸借対照表では間接控除方式で表示するので、仕訳による説明は省略する。

建物

取得原価を 100%として、これまで償却してきた分を図示すると次のようになる。



残存価額 10%は、耐用年数の 40 年が経過しても減価償却しない部分である。減価償却により 40 年間にわたって減価償却費となるのは、取得原価の 90%に相当する金額となる。当該問題では前期末までに耐用年数 40 年のうち 20 年が経過している。つまり要償却の 90%のうち半分の 45%が既に償却されており、残りが 55%とわかる。

55%の金額が決算整理前残高試算表の金額である ¥11,000,000 である。100%の取得原価を算定するためには次の計算が必要である。

$$¥11,000,000 \div 55 = ¥200,000 \quad (1\%の金額)$$

$$¥200,000 \times 100 = ¥20,000,000 \quad (100\%の金額)$$

取得原価が ¥20,000,000 と求められることにより、1 年分の減価償却費も計算できる。

$$¥20,000,000 \times 0.9 = ¥18,000,000$$

$$¥18,000,000 \div 40年 = ¥450,000 \quad (1年分の減価償却費)$$

当期末の減価償却累計額の金額は次のとおり 2 段階に分けて計算される。

① 前期末までの減価償却累計額の算定

$$\begin{array}{rcl} \text{取得原価} & \text{決算整理前残高試算表の金額} & \text{前期末までの減価償却累計額} \\ ¥20,000,000 & - ¥11,000,000 & = ¥9,000,000 \end{array}$$

② 当期末の減価償却累計額

$$\begin{array}{rcl} \text{前期末までの減価償却累計額} & \text{当期の減価償却費} & \text{当期末の減価償却累計額} \\ ¥9,000,000 & + ¥450,000 & = ¥9,450,000 \end{array}$$

**備品**

備品には定率法が用いられているが、前期までの経過年数が 1 年であるため、建物同様に説明する。

償却済	25%
未償却	75%

定率法では 1 年目は取得原価に償却率をかけた金額を減価償却費とする。償却率が 25% であるとするなら、1 年目の減価償却額は取得原価の 25% であり、未償却の金額は 75% となる。

備品の決算整理前残高試算表の金額は、¥3,750,000 であり、これは取得原価の 75% となる。100% の取得原価は次のように求められる。

$$\begin{aligned} \text{¥}3,750,000 \div 75 &= \text{¥}50,000 \quad (\text{1\% の金額}) \\ \text{¥}50,000 \times 100 &= \text{¥}5,000,000 \quad (\text{100\% の金額}) \end{aligned}$$

当期の減価償却費は、決算整理前残高試算表の金額に償却率をかけることで求まる。

$$\text{¥}3,750,000 \times 0.25 = \text{¥}937,500$$

※次に解説するが、定率法による 2 年目の償却額は以下の式で求められる。  
 (取得原価 ¥5,000,000 - 1 年目償却額 ¥1,250,000) × 償却率 = 2 年目減価償却費  
 この式のカッコ内を計算した数値が、決算整理前残高試算表の金額 ¥3,750,000 となる。

当期末の減価償却累計額の金額は次のとおり 2 段階に分けて計算される。

① 前期末までの減価償却累計額の算定

$$\begin{array}{rcl} \text{取得原価} & & \text{前期末までの減価償却累計額} \\ \text{¥}5,000,000 & - & \text{¥}3,750,000 \\ \text{決算整理前残高試算表の金額} & & \end{array} = \text{¥}1,250,000$$

② 当期末の減価償却累計額

$$\begin{array}{rcl} \text{前期末までの減価償却累計額} & & \text{当期末の減価償却累計額} \\ \text{¥}1,250,000 & + & \text{¥}937,500 \\ \text{当期の減価償却費} & & \end{array} = \text{¥}2,187,500$$

4. 消費税の処理

仮払消費税と仮受消費税を相殺し、差額を未払消費税とする。仕訳は次のようになる。

(借) 仮払消費税 1,650,000      (貸) 仮受消費税 2,100,000  
未払消費税 450,000

B/S 未払消費税 (負債) を増やす

この仕訳により、仮払消費税と仮受消費税がなくなり、未払消費税（負債）が計上されることになる。未払消費税は流動負債に属するが、解答欄に記載がない。未払の横の空欄に消費税と記入して、その行の金額欄に ¥450,000 を記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、P.117～118 参照

### 5. 退職給付の処理

退職給付に関する決算整理仕訳は次のとおり。

(借) 退職給付費用 300,000 (貸) 退職給付引当金 300,000

P/L 退職給付費用（費用）を増やす。  
営業利益計算に反映。

B/S 退職給付引当金（負債）を増やす。  
固定負債。

これにより貸借対照表上の退職給付引当金は ¥940,000 となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter7、P.99 参照

### 6. 未収利息の処理

未収利息を以下のように計上する。なお、貸借対照表上未収利息は未収収益として計上すること。

(借) 未収収益 1,250 (貸) 受取利息 1,250

B/S 未収収益（資産）を増やす。  
流動資産の未収収益はこの金額。

P/L 受取利息（収益）を増やす。  
経常利益計算に反映。

利息に関する収益および費用は、営業外収益および費用として、経常利益の計算に反映される。営業利益の計算にはふくまれない。

未収利息の計算は次のようになる。

$$¥1,000,000 \times 0.003 = ¥3,000 \text{ (1年分の利息)}$$

$$¥3,000 \times 5 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = ¥1,250$$

※5 か月：11 月、12 月、1 月、2 月、3 月の 5 か月分が未収。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.171 参照

7. 借入金に関する未払利息の処理

未払利息を次のように計上する。なお、貸借対照表上未払利息は未払費用として表示すること。

(借) 支 払 利 息      90,000      (貸) 未 払 費 用      90,000

P/L 支払利息（費用）を増やす。  
経常利益計算に反映。

B/S 未払費用（負債）を増やす。  
流動負債の未払費用はこの金額。

未払利息の計算は次のようになる。

$$¥9,000,000 \times 0.04 = ¥360,000 \text{ (1年分の利息)}$$

$$¥360,000 \times 3 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = ¥90,000$$

※3 か月：1 月、2 月、3 月の 3 か月分が未払。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.170 参照

8. 前払地代の処理

前払地代を次のように計上する。貸借対照表上前払費用とする。

(借) 前 払 費 用      60,000      (貸) 支 払 地 代      60,000

B/S 前払費用（資産）を増やす。  
流動資産の前払費用はこの金額。

P/L 支払地代（費用）を減らす。  
営業利益計算に反映。

毎年支払われる地代の場合、決戦整理前残高試算表の金額は 12 か月分ではない。この場合次のようになる。金額はまだ計算されていないので、1 か月分と表記する。

平成 25 年 4 月 1 日

(借) 支 払 地 代    1 か月分      (貸) 前 払 地 代    1 か月分

※1 年分の支払は前年 5 月～当年 4 月までの支払となっている。

決算日は 3 月 31 日であるから、前年度末に計上した前払地代は 4 月の 1 か月分である。

平成 25 年 5 月 1 日（現金で支払と仮定）

(借) 支 払 地 代    12 か月分      (貸) 現                      金    12 か月分

このように、前払が 1 か月あると、1 年分の支払に 1 か月分が加わり、13 か月分が支払地代として計上されることになる。したがって、1 か月分の支払地代を求めるときには、次のように決算整理前残高試算表の金額を 13 か月で割らなければならない。

$$¥780,000 \div 13 \text{ か月} = ¥60,000 \text{ (1 か月分の支払地代)}$$

損益計算書における支払地代（販売費及び一般管理費）の金額は、次のように計算される。

決算整理前残高試算表の金額	前払分	損益計算書における支払地代の金額
¥780,000	¥60,000	¥720,000
-	=	

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.172～173 参照

### 9. 法人税、住民税及び事業税の処理

法人税、住民税及び事業税の金額 ¥500,000 は貸借対照表上、流動資産の部にある仮払法人税 ¥200,000 と相殺し、流動負債の部にある未払法人税等に ¥300,000 を記入する。

税引前当期純利益の 25% が ¥500,000 なので、100% にあたる税引前当期純利益は次のように計算される。

$$¥500,000 \div 25 \times 100 = ¥2,000,000 \text{ (税引前当期純利益)}$$

当期純利益は、税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税の ¥500,000 を差引くことで以下のように計算される。

税引前当期純利益	法人税、住民税及び事業税	当期純利益
¥2,000,000	¥500,000	¥1,500,000
-	=	

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.201 参照

区分式損益計算書に表示される利益

#### ① 売上総利益

売上総利益の計算式は次のとおり。

$$\text{売上高} - \text{売上原価} = \text{売上総利益}$$

売	上	高	： 決算整理前残高試算表の金額そのまま	¥42,000,000
売	上	原	価	： 資料 3 の 1 で計算したとおり
				<u>－ ¥33,090,000</u>
売	上	総	利	益
				¥8,910,000



② 営業利益

営業利益は次のとおり計算される。

$$\begin{array}{rcl} \text{売上総利益} & & \text{営業利益} \\ \text{¥8,910,000} & - & \text{¥4,198,750} \\ \text{販売費及び一般管理費} & & \\ \text{¥4,711,250} & & \end{array}$$

販売費及び一般管理費の金額は次の表に示される。

販売費及び一般管理費	金額	計算方法等
給料	1,920,000	決算整理前残高試算表の金額
通信費	369,750	決算整理前残高試算表の金額
支払地代	720,000	780,000 - 60,000 資料3の8解説を参照
貸倒引当金繰入	14,000	資料3の2解説を参照
減価償却費	1,387,500	資料3の3解説を参照
退職給付費用	300,000	資料3の5解説を参照
合計	4,711,250	

③ 経常利益

経常利益は次のように計算される。

$$\begin{array}{rcl} \text{営業利益} & + & \text{営業外収益} \\ \text{¥4,198,750} & + & \text{¥1,250} \\ & - & (\text{営業外費用}) \\ & - & (\text{¥270,000} + \text{¥360,000}) \\ & = & \text{経常利益} \\ & = & \text{¥3,570,000} \end{array}$$

項目	金額	計算方法等
営業外収益		
受取利息	1,250	資料3の6解説を参照
営業外費用		
支払利息	270,000	180,000 + 90,000 資料3の7解説を参照
有価証券売却損	360,000	決算整理前残高試算表の金額

④ 当期純利益

資料 3 の 9 より、¥1,500,000 と算定できる。

別の解答方法は次のとおり。

$$\begin{array}{rcl} \text{経常利益} & + & \text{特別利益} \\ \text{¥3,570,000} & + & \text{¥430,000} \\ & - & \text{特別損失} \\ & - & \text{¥2,000,000} \\ & - & \text{法人税、住民税} \\ & - & \text{及び事業税} \\ & = & \text{当期純利益} \\ & = & \text{¥1,500,000} \end{array}$$

特 別 利 益 : 固定資産売却益 ¥430,000 (決算整理前残高試算表の金額)

特 別 損 失 : 火災損失 ¥2,000,000 (資料 2 の 2 解説を参照)